

令和 3 年度予算 賛成討論

国本友利

公明党京都市議員団は令和 3 年度一般会計予算及び公営企業特別会計予算ほか、その他の議案に対し、賛成の態度を表明しております。私は会派を代表し賛成の理由を述べ、討論を行います。

令和 3 年度一般会計予算案は、これまで経験したことのない新型コロナウイルス感染症による危機と未曾有の財政危機という 2 つの危機を抱えながらも、国・府と連携した切れ目のないコロナ対策をはじめ、私どもが一貫して求めてきた防災減災・国土強靱化のための効果的な事業推進や、誰一人取り残さないという SDGs の理念に基づく各種施策の事業推進を展開する予算として編成されるとともに、新たな基本計画が策定される中、計画に示されたビジョンをより具体化させるために、文化芸術振興など文化首都に向けた京都戦略や、脱炭素社会に向けた環境戦略、人生 100 年時代へのまちづくり戦略など、8 つの未来戦略を重点施策として、令和 3 年度予算に盛り込まれたことを評価いたします。

また、公明党京都市議員団として、昨年 10 月に新型コロナウイルス感染症対策と本市の財政再建に重点をおいた令和 3 年度に対する予算要望を行いました。会派としての要望について本市会に提案されている予算に大きく反映されている点を踏まえ、賛成いたします。

その上で、持続可能な財政を創る必要性が求められている中で、今後の財政運営と市民生活に直結する課題などについて指摘と要望をいたします。

令和 3 年度予算では 215 億円の財源捻出を実現されましたが、審議会からも指摘されているとおり、歳入の底上げを図るための総合的な対策を講じることは、待ったなしの課題です。民間資金の積極活用や企業誘致、資産有効活用等、できるだけ早く効果を生み出すための戦略を早急に具体化することを強く求めるものです。

また、今回の予算委員会でも議論になった「子育て世代、若い世代の定住促進」への対応は、審議会から、これまで本市が進めてきた子育て支援の政策を検証する必要性が指摘されている通り、持続可能な「子育て先進都市」の再構築に向けて取り組むことが求められます。その意味で、各局横断的な都市戦略として全庁一体となって施策融合を図り取り込んでいただきたいことを求めます。

さらに、本予算案は、持続可能な行財政審議会の答申を受けた「改革の視点」

を踏まえものではありませんが、この改革の視点は、今後、毎年の予算編成や財政運営に大きく影響を及ぼすものであるだけに、改革の初年度である令和 3 年度予算を執行する中で、行財政改革を断行する市長の覚悟を市民に伝え、危機感と将来ビジョンを市民と共有化することが何よりも重要です。

これから進めようとする行財政改革の成否は、すべて市民協働で進めることができるかどうかにかかっているといても過言ではありません。その基本方針に立って、今後徹底した行財政改革を進め、財源捻出の目標を毎年度ごとに必達されるよう求めておきます。

次に公明党として全国的に取り組んでいる防災・減災対策については、コロナ禍にあつて、災害時における避難行動が従来のものとは大きく変容しています。

来年度本格的に実施されるマイ・タイムライン（私の防災行動計画）作成は、コロナ禍にあつて、市民一人一人の防災意識を向上し適切な避難行動へ結びつける有効なものとなります。地域防災訓練へ取り入れていくなど効果的な取り組みとすべきです。また、障がいをかかえた方などのマイ・タイムラインの作成と活用が困難な方々への作成支援をお願いします。

次に京都市立芸大移転について申し述べます。財政難を理由に、いわゆる多額の予算を投じる大型公共事業について議論されましたが、京都市立芸大の移転に係る事業については、長年、洛西地域や崇仁地域の地元の皆様の長年にわたる協議検討の末、住民合意を踏まえた事業であり、京都の今後のまちづくりにおいて、極めて重要な事業であります。事業化にあつては、東南部エリアの文化芸術によるまちづくりの加速と、洛西にある芸大跡地の積極活用と同時並行での取り組みを進めていただくよう求めておきます。

次に新型コロナウイルス感染症対策について数点にわたり申し述べます。

新型コロナウイルスワクチン接種事業については、市民への丁寧な周知を図るとともに実際の接種において、国との綿密な連携の下、安全且つ確実なワクチン接種に取り組むことを望みます。特に、情報弱者や接種困難者への対応にはきめ細かい配慮をお願いします。

加えて、新型コロナ対策の一環として、ひとり親家庭をはじめとした子育て生活困窮者世帯への支援については、特別給付金の迅速且つ確実な執行を求めます。また、児童虐待や深刻化する社会的な孤独・孤立の問題について、本市として総合的かつ効果的に局を超えた全庁的な対策を推進し、だれ一人取り残さない SDGs の理念達成を求めておきます。

学校教育においては、GIGA スクールの更なる活用と応用について今後の創意

工夫を望むとともに、ICT 支援員の設置充実をはじめ教員自身の研修の充実を望みます。

長期にわたるコロナ禍にあって医療・介護従事者に限らず、保育士、児童館職員など、全てのエッセンシャルワーカーに対し、改めて敬意を示し、市民の皆さまと一丸となってコロナ禍を乗り越えられるよう、門川市長にはより一層、リーダーシップを発揮していただきたいと思いをします。

次にコロナ禍での京都経済について申し述べます。

京都経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然、厳しい状態が続いています。この状況下で京都経済の維持と回復を図っていくには、事業継続と雇用継続のため、地域企業の下支えと、将来を見据えた経済活性化策を重点的に実施していくことが必要であります。

コロナ禍にあって、新しい生活様式を踏まえた、経済活動が求められることから、中小企業のデジタル化の推進や、東京一極集中から分散化への流れをとらえ、新市場・産業の創出や企業誘致、また、市民生活と調和した観光の推進など、どこまでも事業者に寄り添った伴走型支援を行うことにより、雇用の維持、確保ができるための取組みを求めておきます。

次に市バス・地下鉄事業について申し述べます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け市バス・地下鉄事業としては、過去に類を見ない極めて厳しい経営状況です。これはひとえにお客様数の激減による、減収であることは言うまでもありません。特に、観光客の激減が大きな要因となったと考えます。言い換えれば、混雑で迷惑といわれていた観光客の利用により、市バス・地下鉄の経営が支えられてきたとも言えます。

コロナ禍において以前のような観光客の回復が期待できない中、市バス・地下鉄事業については中長期の経営計画を策定する方針を示されていますが、市民の足としての公営交通の使命を果たすことを大前提としての第 3 者の意見を踏まえつつ持続可能な経営計画の策定を求めておきたいと思いをします。

最後に上下水道事業について、申し述べます。

上下水道事業について、行財政改革の視点のひとつとして「連結の視点」に基づき、本市の一般会計が厳しい財政状況を踏まえ、令和 2 年度と令和 3 年度について一般会計からの繰り入れを休止するという決断をされました。これは特別会計を含めた全会計を一体的に考える「連結の視点」で財政改革に取り組む決意のあらわれであると認識し、高く評価いたします。

その上で、上下水道局においてもコロナ禍で上水道・下水道事業とも減収とい

う状況にあつて、市民の命と暮らしを支えるライフラインの維持とともに、災害対応力の強化に努めていただくことを期待いたします。

以上、令和 3 年度予算について、賛成の理由と取り組むべき課題を申し述べましたが、コロナ禍と財政危機という「2つの危機」に対して、本市は立ち向かっていかなければなりません。

京都市はこの「2つ危機」に対し、レジリエンス都市としてしなやかに応戦し、そしてSDGs 先進都市として、誰ひとり取り残さず、持続可能な市政を実現すべく果敢に挑戦していくことが重要と考えます。

公明党京都市会議員団としても、「2つの危機」に打ち勝つために、全力を尽くすことをお誓いし賛成討論といたします。

(3, 321 文字)